

行政データの利用ニーズ



2017年11月1日
(一財) 日本情報経済社会推進協会
電子情報利活用研究部
dupc-pgi@tower.jipdec.or.jp
(法人番号 : 1 0104 0500 9403)

- 当協会では、東日本大震災の折に、自治体が保有するデータの公開（オープンデータ）の提言（※1）を公開し、政府に対しデータへの到達コストの圧縮に向けた働きかけを行い、以後、オープンデータの利活用に関する調査研究を推進してきた。
- 自治体等が保有するデータは、本人確認・現地確認を行ったデータであり、信頼性が高い。それらのデータを利用することによって、新サービスの創出やサービスの高度化に寄与するものと考えられる。
- 今般、総務省地域情報政策室殿より、都道府県・市町村が保有するデータセットの利活用について、民間ニーズを調査したいとのご依頼を頂き、当協会の運営するコンソーシアムへ聞き取り調査を行った。
- 本紙は、その報告を行うものである。

（※1）『官民連携による公共データの戦略的利活用に関する提言（Ver 1.0）』（平成24年2月27日）

データ利用の状況

- どのような分析をしているか。
 - 「丁目」までの分析は実施されている。
- どのような情報に価値があるか。
 - データ分析において、下記が分析できるデータに対しては、ニーズが高い。
 - - イベントのタイミング（引っ越した、結婚したなど）
 - 居住地域・生活地域（住所では無い）
 - 所得・購買・医療費など（レンジXX円からXXX円でも可）など。
 - 面的に網羅するデータに対しては、ニーズが高い。
 - 道路台帳など
- どのような利用をしているのか。
 - 主にマーケティングデータとして利用。
 - プロファイル（個々の傾向を示すパターン）など突合し、ビジネスプランなどを作成するなど。

- 行政機関が保有する情報は、本人確認、現地確認等実在性が確認されているため、利用ニーズは高く、閲覧できる情報についての活用は進んでいる。

事業者	閲覧されている情報	用途	備考
調製地図	道路台帳など	地図（出版用、電子用）の更新	－
資産運用	登記簿、建築確認等処理台帳など	資産運用などの営業のため	－
デベロッパー		再開発のプラン作成のため	－
サービス	避難所情報、イベント情報など	データ販売	イベント情報は市報などから収集
NPOなど	災害要支援者情報	災害時の対応のため	契約等を締結し利用
(参考) 通販	住民基本台帳	ダイレクトメール等の送付	現在は閲覧できない

- サービス構築では、「お店ができた」、「駐車場ができた」などの情報を調査し、網羅性と鮮度を整えることが必要。
- これらの情報は行政機関に様々な形で提出されているものであり、オープンデータとして利用するニーズが高い。

公開要望コンテンツ (一部)	情報の所在（電子化も進んでおらず、公開もされない）	現状
飲食店	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店の場合は、「営業許可」を出す保健所 ・深夜営業飲食店の場合は、「深夜における酒類提供飲食店営業開始届」を出す警察署 ・スナック、クラブなどの場合は、「風俗営業許可」を出す警察署 	電話帳を基礎データに、人海戦術で確認
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」、「下宿営業」を出す保健所 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffffcc;"> 届け出などの情報を公開してもらっただけで、事業者の効率は上がり、データ利用は進む。 </div>
病院	<ul style="list-style-type: none"> ・「診療所開設届」を出す保健所 	
コンビニ	<ul style="list-style-type: none"> ・「開業届」を出す税務署 	
温泉	<ul style="list-style-type: none"> ・「浴場営業許可」を出す保健所 	
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・「開業届」を出す税務署 	
スーパーストア	<ul style="list-style-type: none"> ・「開業届」を出す税務署 	
銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ATM設置等も含め監督官庁（金融庁） 	
エステ	<ul style="list-style-type: none"> ・「開業届」を出す税務署 	
理容店・美容室・ 鍼灸院・整骨院	<ul style="list-style-type: none"> ・「営業許可」を出す保健所 	
工事	<ul style="list-style-type: none"> ・建築・解体などは都道府県庁（又は、消防署） ・道路工事など（国道…国、都道府県道…都道府県庁、市町村道…市町村役場など） 	
イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・通行規制…警察署 	

今回のニーズ調査

- 当協会では、事業プログラム制度として、産業界と共に電子情報の利活用に関する勉強会を行うコンソーシアムを運営。
- 今回の聞き取りは、期間が短かった（9月22日から27日）ため、下表のコンソーシアムの事業者の中で、データ利用の意向が高いと思われる事業者を30社ピックアップし、ヒアリングを行った。
 - ▶ ヒアリングにあたっては、総務省よりお預かりした、「非識別加工情報の活用意向等に関する事業者調査における対象ファイルの詳細(記録項目等)」(総務省調べ)を用いた。

名称	概要	会長	会員企業
次世代パーソナルサービス推進コンソーシアム	個人に関する情報をプライバシーに配慮しつつ、安心・安全に利活用するための制度的・技術的な課題を検討	喜連川優（国立情報学研究所所長）	12社（電通、日立コンサルティングなど）
gコンテンツ流通推進協議会	地理空間情報の利活用について、政府政策への提言や会員間の情報交流、調査研究実施	柴崎亮介（東京大学教授）	23社（ゼンリン、パスコなど）
アイデンティティ連携トラストフレームワーク推進コンソーシアム	アイデンティティ情報を異なる組織間で連携するための環境整備の推進、また産官学を横断したマッチングの場、会員の要望・意見発信の場を提供	中村素典（国立情報学研究所教授）	8社（富士通、DNPなど）
次世代電子情報利活用推進フォーラム	電子情報利活用に関連したテーマについて、時宜に応じて設置する研究会をはじめ、各種トピックスや施策に関するセミナー・情報交流会を通じて、情報収集・意見交換の場を提供	—	119社（KDDI、日本電気など）

- 対象ファイルの詳細(記録項目等)について、当協会で運営するメールでニーズを問いかけたところ、個人を特定するために利用したいというニーズを確認。
 - 一覧表中の閲覧可能の台帳をデジタル化して欲しいというニーズは除く。

事業者	ニーズがある情報	用途
転職・就職	免状台帳など資格関連の情報	真正性の確認（現状、個人からの自己申告であるが、偽造できる紙の免許等による確認したできないため）
冠婚葬祭	墓園ファイル 火葬簿	・墓守が遠方の場合、墓の移動（改葬）の営業のため
金融機関	国保、年金、手当などの受給 関連の情報	真正性の確認（現状、偽造できる書面による確認しかできないため）
デベロッパー	未登記情報	再開発プラン作成のため
自動車	軽自動車課税	地域営業のため
営業	宅地建物取引業者名簿、高圧ガス製造保安 責任者、第一種・第二種電気工事士免許交 付者システム	資格教育の営業のため

- 営業等の目的で、事業者を特定するために利用したいニーズを確認。

ファイル名
浄化槽工事業者一覧
建設許可台帳 (但し、法人分のみ)
未登記データおよび権利者情報 (但し、法人分のみ)
定期報告台帳
建築行政共用データベース
開発許可情報システム
屋外広告業登録簿
浄化槽索引簿 (但し、法人設置のみ)
電気工事業者登録システム

ファイル名
開発事業者事前協議申請者受付 台帳
建築確認等処理台帳 (概要書のみ)

- エリアマーケティング分析、コンテンツの充実の観点で利用ニーズが顕在。

➤ マーケティングデータでは、丁目レベルでのデータ利用ニーズを確認。

ニーズがある情報	利用したい情報
食品営業施設台帳	食品営業許可を受けた事業者（店舗）の名前と住所
特定有料賃貸住宅入居者情報	当該物件が“賃貸である”という事実
固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税情報ファイル	建物の属性（一戸建て、アパートなど）、所有者の有無
固定資産税（償却資産）課税情報ファイル	建物の属性（一戸建て、アパートなど）、所有者の有無（人口統計と組み合わせて、正確な分布の分析に利用等）
国民年金データベース	受給を受けている人数のエリア（丁目ごと等）の分布
災害要援護者ファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布
障害者福祉総合システムファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布（当該区域のバリアフリー開発に利用等）
生活保護システム情報ファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布

ニーズがある情報	利用したい情報
保育児童台帳情報ファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布
児童手当及び子ども手当ファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布
児童名簿	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布
住宅基本マスターファイル	建物種別（一戸建て、アパート）、住所（丁目レベル等） 入居時期、家賃（レンジ（XX円からXXX円）でも可）
住宅個人マスターファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布
滞納マスターファイル	対象の世帯のエリア（丁目ごと等）の分布
駐車場マスターファイル	対象者の人数のエリア（丁目ごと等）の分布

- 生活に関するサービスを受けたい人と提供したい人をつなげるサービス（シェアリングエコノミーサービス）を展開する事業者
 - エリアを拡大するにあたり、以下のデータの利用ニーズはある。
 - 介護保険システム、児童手当及び子ども手当ファイルについて、「丁目レベル」における実数を確認できるデータ
 - データを利用し、マッチングサービスのエリアを拡大。

- 自治体等の保有する介護・福祉の情報を電子化し、介護士等へ提供。担当する被介護者へのサービス充実等に利用。
 - PCやタブレット、クラウド上にて管理運用し各自治体や行政と連携することにより、市民が適切な福祉サービスを選択できるプラットフォームを運用
 - 現状で介護関連データは機械可読形式で公開されている自治体は少ないため、Webからデータ化して利用。
 - サービス向上のため、以下のデータの利用ニーズはある。
 - 指定医療機関等ファイル、指定介護機関ファイル、介護保険指定事業者等管理システム、指定自立支援医療機関（精神通院医療）名簿、指定自立支援医療機関（更生医療・育成医療）名簿。
 - 手入力ではなく、データベースに格納したい。

【個人情報を含まない状態での利用】

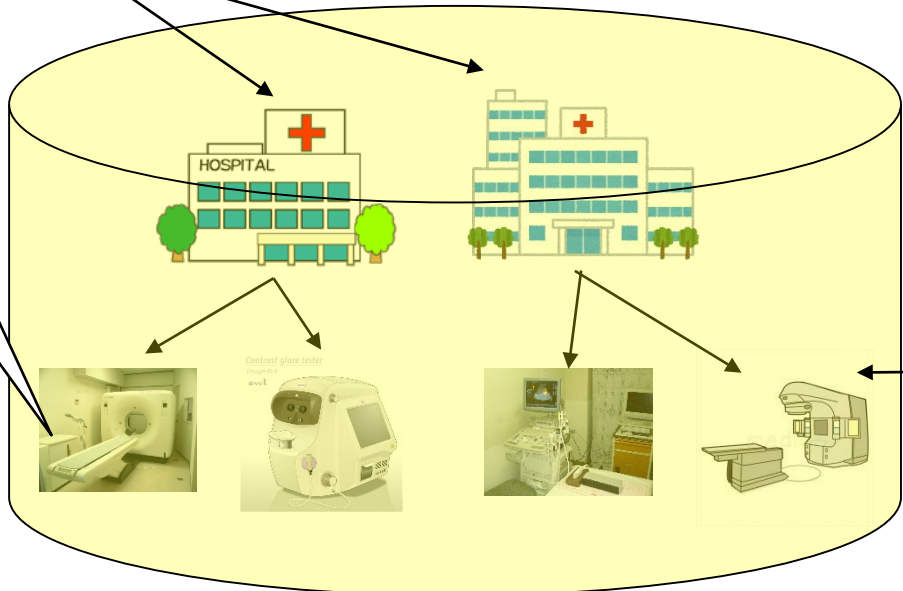
事業者	ニーズがある情報	用途
サービス	指定医療機関 指定介護機関	案内サービスのコンテンツとしての利用
ヘルスケア	国保受給 介護	健康増進に向けたモデル情報としての利用
建設業	住宅マスター	構造・建築年数の情報を用い、営業プランの作成
消費者団体	消費者相談	企業名、事案による分析
教育	学力・学習状況調査 結果ファイル	地域学習力の底上げに向けたカリキュラム作成
調製地図	固定資産台帳の附図	ナビゲーション、自動運転用途の地図作成
	食品営業施設 食品衛生	出店、閉店情報の収集

■ 医療情報サービス事業者の話

- 診療科ごとの医師の人数や検査設備などの情報提供を行う事業者。
- 現在は、病院リストを購入し、コンテンツを作成。
- 指定医療機関等ファイルが公開されることで、データ調達コストが圧縮できることを期待。

指定医療機関
ファイル

県立、公立病院の
名称や、場所、診
療科からマスター
を作成



営業により、
病院の検査
施設情報を
設定

十分な検査施設を
持たない病院に対
して、空いている
検査（機器等）を
貸し出すシェアリ
ングサービス



- 行政機関（特に自治体）が保有する情報は、「本人確認されている」、「現地確認されている」ので、質が高いデータという認識。
- ネットサービスでは、IPアドレス等から当該地域の利用ユーザの分析を行っており、行政機関におけるデータの利用ニーズは顕在化していない。
- 一方で、リアルサービスにおけるデータ利用ニーズは高い。
- この場合、丁目レベルの実数を知りたいというニーズが多かった。
- また、事業者を特定する情報に対するニーズもある。

補足資料

- 特定の個人を識別することができないよう加工した情報（個人情報として復元できないもの） ← **再識別の禁止、復元の禁止**



統計情報

年代	人数	趣味	今居る場所 (メッシュコード)
20	10	映画鑑賞	51340375
30	20	映画鑑賞	51340375
40	5	映画鑑賞	51340375
50	7	映画鑑賞	51340375
.....			

・全ての項目に対して、目的制限なく
2次利用可能



匿名加工情報

住んでいる地域	年齢	性別	趣味	今居る場所 (緯度経度)
東京都港区芝公園	25	男	映画鑑賞	20 00 00.000,142 00 00.001
東京都港区芝公園	23	男	ドライブ	20 00 00.089,122 00 00.000
東京都港区芝公園	21	女	料理	20 00 00.780,122 00 30.009

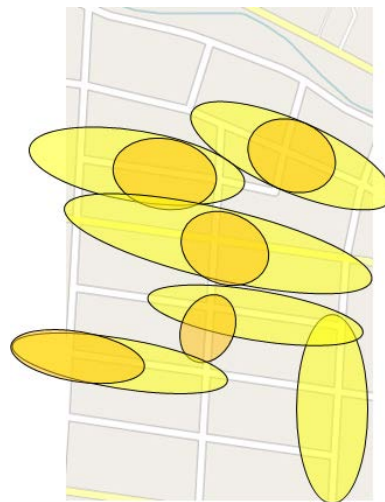
●個人を特定しない情報
●個人情報に復元されない
情報



個人情報

氏名	住所	生年月日	年齢	性別	趣味	今いる場所 (緯度経度)
山田太郎	東京都港区●公園3-5-8	平成元年1月1日	25	男	映画鑑賞	20 00 00.000, 142 00 00.001
川田二郎	東京都中央区区公園2-5-9	平成4年2月1日	23	男	ドライブ	20 00 00.089, 122 00 00.000
池田花子	東京都新宿区●園6-15-18	平成5年6月14日	20	女	料理	20 00 00.780, 122 00 30.009
.....						

- 自治体から『駐輪場、歩道への自転車レーン設置』に向けた調査を受けた事業者は、スマホのアプリケーションから得られた情報を匿名加工情報として提供した事例を当協会事例集（※1）で紹介。
 - 通行量調査は、特定の時期の流量しか計れず、通年の流量を把握するため。
 - 当初は統計データで検討したが、歩道ではなく、一定のエリアにおける密集度が可視化されるものであったので、利用を断念。
 - 匿名加工データを提供した事業者は、『同じ方向に進む5人以上の移動履歴』を提供。



（統計情報のイメージ）



（匿名加工情報のイメージ）

（※1）公開URL：https://www.jipdec.or.jp/protection_org/privacy_policy.html